

令和5年度

葛飾区ホームページ作成費補助事業のご案内

この制度は、区内中小企業が販路拡大等を図るため、製品や技術等を広くPRする手段として、インターネットを活用したホームページを新規で作成する場合、または既存のホームページを全面的に改修するための経費の一部を補助するものです。

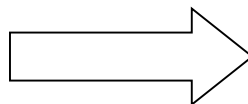
申請資格

- 1 中小企業基本法第2条に規定する中小企業で、区内に主たる事業所を有すること。
(ただし東京信用保証協会による信用保証の対象外となる業種及びホームページ作成・改修を業務としている企業は除く。) ※区内に本店または事業所があることが、作成・改修したホームページで確認できること。
- 2 区内で引き続き1年以上事業を行っていること。
- 3 前年度の法人住民税、個人事業主の場合は葛飾区の特別区民税（区外在住の場合は、葛飾区の特別区民税及び居住地の区市町村民税）を滞納していないこと。
- 4 国又は他の地方公共団体等から同一趣旨の補助金の交付を受けていないこと。
- 5 過去2年度に本補助金の交付を受けていないこと。（令和3、4年度に利用した場合は不可。）
- 6 ホームページの作成・改修に着手する前であること。

対象経費

- 1 補助事業者が新規に独自のホームページを作成するための委託料
- 2 補助事業者がすでに作成したホームページを全面的に改修するための委託料
(※改修とは、画像の差し替えやページの追加等ではなく全面的なデザインの変更を指します。)

(例)



- 3 上記1、2に合わせて、新たに外国語対応するための経費

(※日本語を含めて2か国語以上の言語に対応していること。ただし、一部のみは対象外。)

※裏面もごさいます。

対象外経費

- 1 パソコン・ソフト等設備購入費、ドメイン維持費、サーバー維持費等
- 2 作成するWebページが、他の者が主催するサイトの一部となるもの
- 3 外国語対応のみの改修
- 4 ホームページ作成業者に直接業務を委託せず作成するもの（仲介業者に委託して作成するもの）等

補助額 補助金の額は、予算の範囲内で以下のとおりとします。

補助事業	補助金額	補助上限額
ホームページ作成・改修事業 (通常)	補助対象経費に2分の1を乗じて 得た額（千円未満切捨て）	5万円
ホームページ作成・改修事業 (外国語対応) ※		8万円

※現在のホームページが既に外国語対応している場合は除く

申請方法・書類 ホームページの作成・改修に着手する前に必要書類を揃えて、提出してください。

- 押印がなくても申請可能です。押印を省略した書類に訂正箇所がある場合、差し替えでの対応となります。
- 押印をする場合、代表者名の横に代表者登録印を押印してください。訂正がある場合は、押印での訂正となります。

- 1 葛飾区ホームページ作成費補助金交付申請書（第1号様式）
- 2 葛飾区ホームページ作成事業計画書（第2号様式）
- 3 企業概要（第3号様式）
- 4 個人事業主の場合は、開業届の写しまたは直近の確定申告書（第一表、第二表）の控えの写し2年分
- 5 ホームページの作成に係る委託料の見積書の写し
- 6 法人・・・前年度の法人住民税納税（非課税）証明書（※領収書等は不可）
個人事業主・・・特別区民税納税（非課税）証明書（区外在住の場合は、特別区民税納税（非課税）証明書及び居住地の区市町村民税納税（非課税）証明書）

補助金の交付

ホームページ完成後、必要書類を提出し、交付決定通知書に基づき交付いたします。

申請年度内（※令和5年度は3月29日まで）にホームページが完成しない場合や、必要書類の提出がない場合は、補助金の交付ができません。

申請期間

令和5年4月1日～令和6年2月29日まで ※郵送の場合、2月29日必着

申請書

葛飾区ホームページでダウンロードできるほか、商工振興課で配布いたします。
提出は下記申請先に郵送またはお持ちください。

申請・問い合わせ先

葛飾区 商工振興課 工業振興係
〒125-0062 葛飾区青戸 7-2-1 テクノプラザかつしか内
電話 03(3838)5587 FAX 03(3838)5551

Q & A

Q 1 ホームページの「新規作成」とは。
A 現在ホームページを持っていない事業者が、新たに自社のホームページを作成することを指します。
Q 2 ホームページの「改修」とは。
A 現在持っているホームページが古くなった等を理由に 全面的に 改修することを指します。画像の差し替えやページの追加のみでは改修には当てはまらないのでご注意ください。
Q 3 法人都民税の納税証明書は原本でないと申請ができないのか。また、領収書で代用することはできないか。
A 法人都民税の納税証明書は原本の提出となります。税の滞納がないことを確認させていただいておりますので、領収書では申請いただけません。
Q 4 法人都民税の納税証明書はどこで取得できるのか。
A 葛飾区役所 2 F 都税事務所で取得（有料）することができます。
Q 5 申請書類の提出は郵送でも良いか。
A テクノプラザかつしか 2 階の商工振興課工業振興係へ持参のほか、郵送での提出も受け付けております。
Q 6 既に自社のホームページを持っているが、新しく立ち上げたブランドのホームページを作成したい。この場合、補助金を申請することはできるか。
A この補助金は自社のホームページをお持ちでない場合、または既存のホームページが古くなる等、全面的な改修を行う場合が対象となります。そのため、既に自社のホームページをお持ちの場合は補助金の対象外となります。
Q 7 年度末に補助金の申請を行いたいのだが、問題はないか。
A 補助金の申請は2月29日までですが、3月29日までにホームページの作成事業を完了し、実績報告書、制作委託先からの請求書と領収書を提出していただく必要があります。そのため、余裕を持ったご申請をお願いいたします。
Q 8 個人事業主として葛飾区内で1年以上事業を営んでいるが、税務署に開業届は提出していない。他の書類で代用はできないか。また、区外にも事業所があり、その事業所のホームページを作成したいが、補助金の対象になるか。
A 開業届が提出できない場合、直近の確定申告書（第一表、第二表）の控えの写し2年分（令和3年分と令和4年分）を提出してください。また、区外事業所のためのホームページは対象外となります。区内に本店または事業所があることが、作成・改修したホームページで確認できない場合は、補助金の対象となりませんのでご注意ください。
Q 9 個人事業主で葛飾区外に住んでいる場合、どの納税証明書を添付すればいいか？
A 葛飾区特別区民税（事業所課税分）と居住地における区市町村民税及び都道府県民税の納税証明書が必要です。